

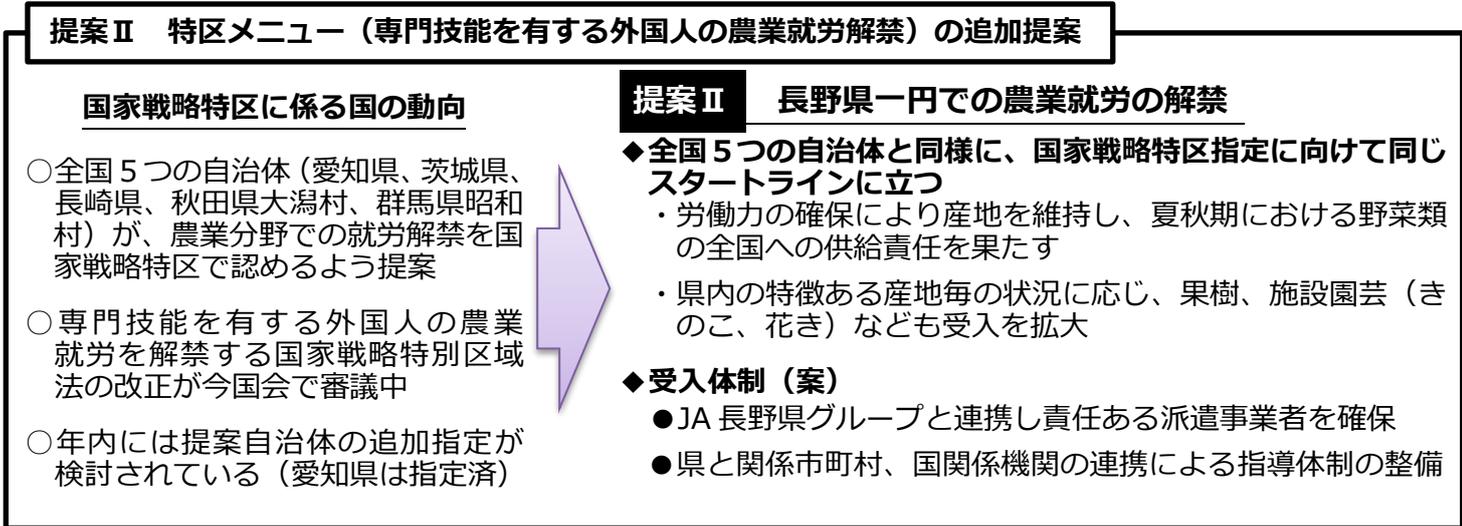
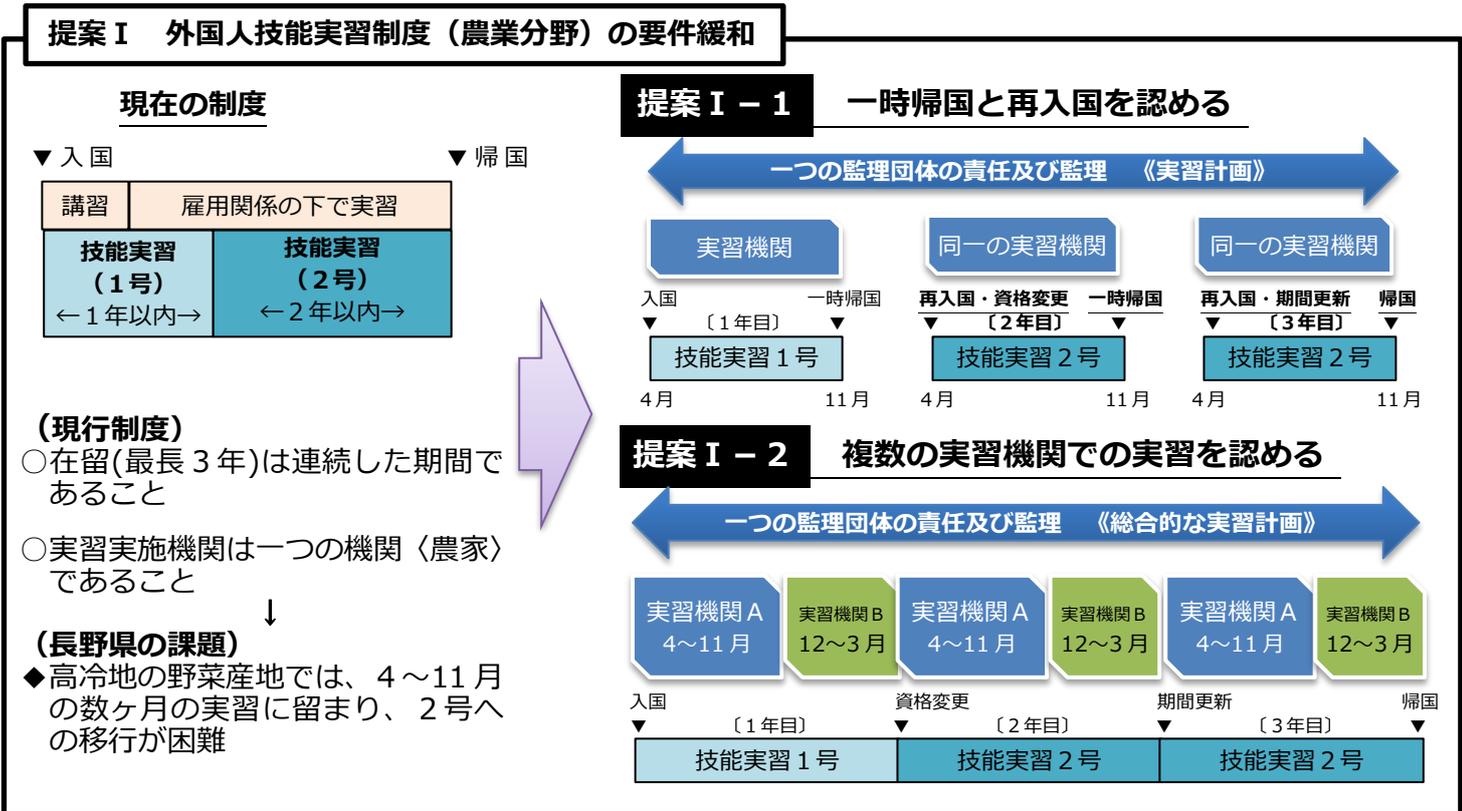
海外からの農業人材受入に係る規制の特例措置の提案について

〈現状〉

- ・長野県の夏秋期における葉菜類供給の全国シェア 9 割の生産を支えているのは外国人技能実習生であり、今後も技能実習生には大きな期待
(県内の実習生受入人数 1,905 名のうち、高原野菜産地である佐久地域での受入は 1,442 名で 76%)
- ・現在、外国人の農業就労は認められていない
- ・農業就業人口が減少している中、本県農業の生産力を維持するためには、中核的担い手の規模拡大とそれに応じた労働力を確保することが必要

〈提案の概要〉

外国人技能実習生制度の要件緩和と専門技能を有する外国人の農業就労解禁をパッケージとして国家戦略特区を提案 (提案主体：長野県・JA長野県グループ)



〈提案による効果〉

- ・将来に亘り本県農業の生産力が維持され、県産農産物が安定生産・安定供給される
- ・本県の持つ高い技術を外国人へ技能提供し、帰国後のビジネスモデルに繋げる (世界貢献)